

災害対策やコロナ対応等を質す

第1回定例会では、県民クラブから羽野武男議員が代表質問を行い、「豪雨災害からの復旧復興」、「災害対策の推進」、「災害に強い農業」、「林業振興」、「コロナ感染症対策」、「観光振興」、「労働者協同組合」、「女性の活躍」、「交通安全」について質問しました。主な要旨は次のとおりです。

代表質問



羽野 武男
(日田市)

豪雨災害からの復旧・復興について

① 復旧・復興推進計画の進捗状況について

昨年の7月豪雨災害における復旧・復興推進計画の進捗状況と今後の見通しを伺う。
(答弁) 事業者には「なりわい再建補助金」で施設・設備等の復旧を支援し、8割を超える事業者が再建にこぎつけている。

三隈川の屋形船も復旧が進んでおり、流出防止対策も検討されている。
 玖珠川や花合野川では、改良復旧を計画している。
 農地・農業用施設は、被災面積の8割で今年の作付けができるよう取り組みを急ぐ。

引き続き、災害予防も含め復旧・復興を着実に進める。

② 天ヶ瀬温泉街の復旧について

天ヶ瀬温泉街の復旧について、景観を守りつつ源泉にも影響しない方法として、上流部にトンネルによるパイパスの建設を求める声があるが、県の見解はどうか。

(答弁) 土砂等による埋没の恐れに加え、流れの速い洪水をトンネルへ導く構造など技術的な課題が多い。さらに、トンネルが複数必要で、分流・合流施設も大規模となり、事業の長期化も懸念される。現在、国や学識者と協議し、市と検討を進めている。

災害対策の推進について

治水の広域的な取組について

治水対策を進めるには治山をしっかりと行う必要がある。また、治水に関する専門的知識を備えた人材確保や遊水池など治水施設の整備に要する財源の確保などに対応するた

め、本県と福岡県、筑後川流域の自治体で広域連合を設立し、人材、財源の確保などに協働し、治水対策に積極的に取り組んではどうか。

(答弁) 昨年9月、県内6つの一級水系で国・県・市町村の河川管理者と農政、森林、まちづくりの担当部局等が参画する「流域治水協議会」を立ち上げた。筑後川流域治水協議会では本県と福岡県、流域自治体の関係者が参画し、各分野の施策を共有した。

治水対策を計画的に推進する「流域治水プロジェクト」には、森林整備や治山対策などの施策を盛り込む予定。今後は、新たな技術や知見も取り入れ治水対策に取り組んでいく。

新型コロナウイルス感染症対策について

① 感染拡大に備えた保健所の体制強化について

新型コロナウイルスの感染拡大に対応するためには、県内保健所の段階的な人的バツアップ体制についてあらかじめ構築しておく必要がある。

感染拡大時の保健所の体制について、どのようなバツアップ体制を考えているのか。
(答弁) これまで、保健師や事務職員の追加配置や検体搬送を他所へ依頼、夜間休日電話受付の外部委託、相談室

の整備、患者搬送車の追加配備等を行った。また、一時的に業務量が増大した場合は、本庁から保健師等を派遣している。

本年2月から、県や市を退職した保健師や看護師約20名の協力を得て支援する仕組みをスタートさせた。

来年度は、ワフチン接種もあるため、保健師や事務職員をさらに増員し体制強化を図る。

② 感染した労働者への制度周知について

従来、感染症が労災と認められるのは、容易ではなかったが、新型コロナウイルス感染症は、労災給付の対象として柔軟な取り扱いとなり、厚生労働省から労使団体に対して、労災請求者への助力と合わせ、業務に起因して感染したと思われる労働者から積極的に請求を勧奨するよう要請されている。しかし、アルバイトやパート労働者はそもそも請求できることさえ知らないのではないか。

労災に関しては本来労働局がその役割を担うものだが、県としても連携して、新型コロナウイルス感染症の労災補償の取り扱いや労災請求について、事業者及び労働者への周知・勧奨に取り組むべきと思うがどうか。
(答弁) 労災認定により休業期間中の賃金に対して補償が

受けられるため、今回の措置を活用することは従業員確保の観点からも重用だ。
 本県の認定者数の全国比率は感染者数の全国比の2倍となっているが、大分労働局と連携し、保健所等関係機関を通じて周知を図る。



意見書・請願等の採択状況

意見書の採択状況

意見書の採択状況	県民クラブ	民主党	公明党	共産党	大分県会	志士の会	無所属	可・否
ユニバーサル社会の実現をめざし鉄道事業者に対する支援の充実を求める意見書	○	×	×	○	×	×	×	否
児童手当特別給付一部削減の見直しと子ども子育て関係予算のさらなる拡充を求める意見書	○	×	×	○	×	×	×	否
新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可
地方議会の位置付けを明確に規定する地方自治法の改正等の早期実現を求める意見書	○	○	○	棄権	○	○	○	可
国立病院機構が開設する病院の機能強化を求める意見書	○	×	×	○	×	×	×	否